

令和7年度（2025年度）
事業報告書

学校法人 電子開発学園

目 次

1. 法人の概要	1
(1) 基本情報	1
(2) 設立目的	1
(3) 沿革	1
(4) 設置する学校・学部・学科等	3
(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況	4
(6) 収容定員充足率	4
(7) 役員の概要	5
(8) 評議員の概要	6
(9) 会計監査人の概要	6
(10) 理事選任機関の概要	6
(11) 教職員の概要	7
2. 事業の概要	8
(1) 主な教育・研究の概要	8
(2) 中期的な計画	9
(3) 令和7年度事業報告	12
3. 財務の概要	15
(1) 決算の概要	15
(2) その他	21
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	22
4. 学校法人の業務の適正を確保するための 体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要	23
(1) 関係する決議の概要	23
(2) 体制整備及び運用状況の概要	23
附属明細書	24

1. 法人の概要

(1) 基本情報

①法人の名称

学校法人電子開発学園

②主たる事務所

住 所 〒069-8585 北海道江別市西野幌5 9 番 2

電 話 011-385-8433

F A X 011-385-8992

ホームページアドレス <https://www.do-johodai.ac.jp/>

(2) 設立目的

豊かな知性と国際感覚及び応用的能力を兼ね備えた有為の人材を育成することを目的とする。

建学の理念等

北海道情報大学

建学の理念

情報化社会の新しい大学と学問の創造

北海道情報専門学校

教育理念

I T人材育成に関する国策の推進役を担うとともに、I T企業が求める実践的なI T人材を育成することにより、情報化社会の進展に寄与する。

(3) 沿革

- 1968 (昭和 43) 年 北海道電子計算機専門学校 開校
- 1977 (昭和 52) 年 北海道電子計算機専門学校 専修学校専門課程 認可
- 1984 (昭和 59) 年 北海道電子計算機専門学校 教育システム (PINE-CAI) の導入
- 1986 (昭和 61) 年 学校法人電子開発学園 設立
- 1988 (昭和 63) 年 北海道電子計算機専門学校
情報化人材育成連携機関委嘱校 指定 (旧通産省)
- 1989 (平成元) 年 北海道情報大学 開学
北海道情報大学 経営情報学部 経営学科、情報学科 開設
- 1991 (平成 3) 年 北海道電子計算機専門学校
通信衛星遠隔教育システム (PINE-NET) の運用開始
- 1994 (平成 6) 年 北海道情報大学 通信教育部 経営情報学部 経営学科、
情報学科 開設
北海道電子計算機専門学校 大学併修コース 開設
北海道情報大学 通信教育部で通信衛星遠隔教育システム
(PINE-NET) による大学教育開始
北海道電子計算機専門学校 情報化人材育成学科 認定 (旧通産省)
- 1995 (平成 7) 年 北海道電子計算機専門学校 専門士称号授与校 認定 (旧文部省)
- 1996 (平成 8) 年 北海道情報大学 大学院 経営情報学研究科 修士課程 開設

- 2001（平成 13）年 北海道電子計算機専門学校を北海道情報専門学校に学校名変更
北海道情報大学 情報メディア学部 情報メディア学科 開設
北海道情報大学 教職課程 設置
北海道情報専門学校 商業実務専門課程 開設
- 2003（平成 15）年 北海道情報大学 経営情報学部及び通信教育部 学科名称変更
（経営学科から経営ネットワーク学科、情報学科から
システム情報学科）
北海道情報大学 通信教育部で e-Learning を開始
- 2005（平成 17）年 北海道情報専門学校
高度専門士（4年課程）称号授与校 認定（旧文部省）
- 2006（平成 18）年 北海道情報大学 経営情報学部 医療情報学科 開設
- 2008（平成 20）年 北海道情報大学 経営情報学部 学科名称変更
（経営ネットワーク学科から先端経営学科）
北海道情報大学 情報メディア学部 情報メディア学科専攻制新設
- 2009（平成 21）年 通信衛星遠隔教育システム（PINE-NET）を高速専用インターネット
（PINE-NET II）として運用開始
- 2013（平成 25）年 北海道情報大学 医療情報学部 医療情報学科 開設
- 2014（平成 26）年 北海道情報専門学校 職業実践専門課程 認定（文部科学省）
- 2017（平成 29）年 北海道情報大学 医療情報学部 医療情報学科 専攻制新設
- 2024（令和 6）年 北海道情報大学 通信教育部 経営情報学部 学科名称変更
（経営ネットワーク学科から先端経営学科）
- 2025（令和 7）年 遠隔教育システム（PINE-NET II）をリニューアルし
PINE-NET III として運用開始
生成 AI による新学修支援システム「HIUブレイン」の運用開始

(4) 設置する学校・学部・学科等

令和7年5月1日現在

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘 要
北海道情報大学	平成元年4月	大学院 経営情報学研究科 経営情報学専攻修士課程	
		経営情報学部 先端経営学科	
		経営情報学部 システム情報学科	
		通信教育部 経営情報学部 先端経営学科	
		通信教育部 経営情報学部 システム情報学科	
		医療情報学部 医療情報学科	医療情報専攻 臨床工学専攻
		情報メディア学部 情報メディア学科	
北海道情報専門学校	昭和43年4月	大学併修科 (昼間4年)	工業専門課程
		システムエンジニア科 (昼間3年)	工業専門課程
		ゲームクリエイタ科 (昼間3年)	工業専門課程
		I T シ ス テ ム 科 (昼間2年)	工業専門課程
		ゲ ー ム W e b 科※ (昼間2年)	工業専門課程
		D X マ ネ ジ メ ン ト 科 (昼間2年)	工業専門課程

※令和7年度より募集停止

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況 (令和7年5月1日現在)

北海道情報大学

(単位：人)

学部等	学科	入学定員	入学者数	編入学定員	収容定員	在籍者数
大学院	経営情報学研究科	15	6	-	30	14
経営情報学部	先端経営学科	40	31	5	170	140
	システム情報学科	80	114	5	330	406
医療情報学部	医療情報学科	80	23	-	320	210
情報メディア学部	情報メディア学科	220	208	10	900	913
通信教育部	先端経営学科	100	28	-	1,000	301
経営情報学部	システム情報学科	800	568	-	3,200	2,937
合 計		1,335	978	20	5,950	4,921

北海道情報専門学校

(単位：人)

学 校 名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
大学併修科	40	29	160	210
システムエンジニア科	80	115	240	320
ゲームクリエイタ科	80	64	240	205
I Tシステム科	120	50	240	107
ゲームWeb科	-	-	40	10
DXマネジメント科	40	6	40	6
合 計	360	264	960	858

(6) 収容定員充足率 (毎年度5月1日現在)

(単位：%)

学 校 名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
北海道情報 大 学	大 学 院	40.0	26.6	26.6	46.6	46.6
	経営情報学部	112.4	114.0	117.2	114.8	109.2
	医療情報学部	71.5	81.2	83.4	78.7	65.6
	情報メディア学部	110.0	109.7	109.3	106.8	101.4
	学 部 合 計	103.5	105.6	106.8	103.9	97.0
	通信教育部	57.8	65.0	68.7	74.9	77.0
北海道情報専門学校		77.8	93.1	95.6	98.9	89.3

(7) 役員概要 (令和8年3月31日現在)
 理事 現員 9名 (定員 6～10名)
 監事 現員 2名 (定員 2名)

役職	氏名	常勤/ 非常勤	業務執行/ 非業務執行	任期	現職等
理事長	西平 順	常勤	業務執行	令和7年6月19日～令和9年度 定時評議員会の終結の時まで	
代表業務 執行理事	安倍 隆	常勤	業務執行	令和7年6月19日～令和9年度 定時評議員会の終結の時まで	常務理事
理事	渡部 重十	常勤	非業務執行	令和7年6月19日～令和9年度 定時評議員会の終結の時まで	北海道情報大学 学長
理事	船本 幸司	常勤	非業務執行	令和7年6月19日～令和9年度 定時評議員会の終結の時まで	北海道情報専門学校 校長
理事	関 信仁	常勤	非業務執行	令和7年6月19日～令和9年度 定時評議員会の終結の時まで	法人本部長
理事	瀧澤 浩基	常勤	非業務執行	令和7年6月19日～令和9年度 定時評議員会の終結の時まで	北海道情報大学 事務局長
理事	久田康由喜	非常勤	非業務執行	令和7年6月19日～令和9年度 定時評議員会の終結の時まで	外部理事
理事	伊藤 尚樹	非常勤	非業務執行	令和7年6月19日～令和9年度 定時評議員会の終結の時まで	外部理事
理事	高井 那美	常勤	非業務執行	令和7年6月19日～令和9年度 定時評議員会の終結の時まで	北海道情報大学 副学長
監事	上原 利数	非常勤	非業務執行	令和7年6月19日～令和9年度 定時評議員会の終結の時まで	
監事	岡島ちひろ	非常勤	非業務執行	令和7年9月18日～令和9年度 定時評議員会の終結の時まで	

・役員賠償責任保険契約の状況

本法人は理事会決議により役員賠償責任保険に加入しております。

- ①保険期間：令和7年4月1日午後4時～令和8年4月1日午後4時
- ②団体契約者：日本私立大学協会
- ③被保険者：記名法人…学校法人電子開発学園
個人被保険者…理事・監事
- ④補償内容：記名法人に関する補償…法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用
個人被保険者に関する補償…法律上の損害賠償金、争訟費用等
- ⑤支払対象とならない主な場合：法令違反に起因する対象事由等
- ⑥保険期間中総支払限度額：5億円

(8) 評議員の概要 (令和8年3月31日現在)
 評議員 現員 10名 (定員 7～11名)

氏名	区分	任期	現職等
矢埜 博隆	法人職員	令和7年6月19日～令和9年度 定時評議員会の終結の時まで	北海道情報大学 事務局次長
河村 まき	法人職員	令和7年6月19日～令和9年度 定時評議員会の終結の時まで	法人本部 事務局長
徳永 雅生	法人職員	令和7年6月19日～令和9年度 定時評議員会の終結の時まで	北海道情報専門学校 事務部長
仙座 篤	卒業生	令和7年6月19日～令和9年度 定時評議員会の終結の時まで	
阿部 孝	卒業生	令和7年6月19日～令和9年度 定時評議員会の終結の時まで	
前田 真人	卒業生	令和7年6月19日～令和9年度 定時評議員会の終結の時まで	
佐藤 裕二	学識経験者	令和7年6月19日～令和9年度 定時評議員会の終結の時まで	
小山 義幸	学識経験者	令和7年6月19日～令和9年度 定時評議員会の終結の時まで	
北川 裕治	学識経験者	令和7年6月19日～令和9年度 定時評議員会の終結の時まで	
白木 祐二	学識経験者	令和7年6月19日～令和9年度 定時評議員会の終結の時まで	

(9) 会計監査人の概要 (令和8年3月31日現在)
 会計監査人 現員 1名 (定員 1名)

氏名	任期	備考
有限責任監査法人トーマツ	令和7年6月19日～令和8年度 定時評議員会の終結の時まで	

(10) 理事選任機関の概要
 選任機関：理事会
 構成員：全ての理事

(11) 教職員の概要 (令和7年5月1日現在)

(単位：人)

区 分		法人本部	北海道情報大学	北海道情報 専門学校	計
教 員	学 長 校 長	—	1	1	2
	副学長 副校長	—	1	—	1
	教 授	—	38	—	38
	准教授	—	25	—	25
	講 師	—	16	28	44
	助 教	—	0	—	0
	計	—	81	29	110
	平均年齢	—	53.1 歳	45.6 歳	50.7 歳
職 員	本 務	7	51	23	81
	平均年齢	52.7 歳	41.5 歳	38.6 歳	41.7 歳
合 計		7	132	52	191
平均年齢		52.7 歳	48.6 歳	42.5 歳	46.9 歳

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

①北海道情報大学

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

主体性を持った高度 IT プロフェッショナルの育成を目標として、以下のコンピテンシー（知識・スキル・心構え）を身につけ、かつ、所定の単位を修得した学生に対して学位を授与します。

- ① 生涯にわたって自ら主体的に学ぶ力
- ② IT 社会に役立つ高度な情報技術と専門知識
- ③ 国際感覚やモラルなど豊かな人間性
- ④ コミュニケーションとプレゼンテーション能力
- ⑤ 自ら問題を見つけ出し、その解決のために情報技術を活用し、自身で工夫できる問題発見・解決能力
- ⑥ 知識のみではなく生きるための知恵

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

本学の教育目標と学位授与の方針を実現するために、「情報化社会の新しい大学と学問の創造」という建学の理念に基づき、全ての学部学科にコースあるいは専攻を設け、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）にコース（専攻）ごとの「育成すべき人材像とコンピテンシー」を設定し、それを踏まえた「コンピテンシーに基づく教育課程編成」を行います。すなわち、育成すべき人材像に必要なコンピテンシーを各科目と関連付けることで、教育目標の達成に向けた履修科目を体系化し、教育課程を編成します。この体系化によって、学習成果として「何ができるようになったのか」を、個々の学生がコンピテンシー達成度として把握できます。なお、初年次教育、教養教育、キャリア教育は全学共通で実施します。

入学者受入の方針（アドミッション・ポリシー）

本学の教育は、自ら問題を発見し、ICT（情報通信技術）を活用してその問題を考え、異なる意見を持つ人たちと議論し、チームとして解決策を導く人材の育成です。

本学ではこのことを実現するため、高等学校等での学びや諸活動、資格・検定取得等で得た基礎学力、基礎知識、語学力、読解力、論理的思考力及び主体的に学ぶ意欲等を身に付け、建学の理念等を理解・共感し、本学で学ぼうとする強い意欲・意志を持った学生を求めています。

また、本学入学後の学びや諸活動を通して、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で示している6つの知識・能力を身に付けられる学生を、多様な入学者選抜方法により受け入れています。

②北海道情報専門学校

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

教育理念及び目標とする人材像に基づき、実践的な IT 人材として必要な以下の能力を身に付け、学則で定める修業年限以上在籍し、所定の科目を履修した学生に対して卒業を認定する。

- ・ 情報システム開発の知識と技術を修得し問題解決に活用できる
- ・ コミュニケーション力を持ち、他者と協働できる
- ・ 倫理観を持って行動できる

入学者受入の方針（アドミッション・ポリシー）

本校は、1968 年に北海道初の情報技術者養成の専門学校として開校し、半世紀を超えて卒業生を輩出してきました。今日、情報関連技術の革新はさらに加速し、様々な業界や業種において不可欠の技術分野となっています。この動きを迅速かつ的確に捉え、各企業との教育連携のもとで高度な実践力を身につけさせるとともに、更には社会人としての職業倫理を兼ね備えた、人間性豊かな人材の育成に努めています。

本校が求める人材像

1. 自分の夢や目指す職業実現に向けて、自ら進んで学ぶ意欲が旺盛な方
2. 本校が設置する各学科の教育内容を理解し、入学目的が明確な方
3. 目標資格の取得や各種コンテストへの参加など、チャレンジ精神が旺盛な方

（2）中期的な計画

①北海道情報大学 第3期中期目標・中期計画・令和7年度計画概要 （令和7年度計画の概要について）

I 大学の目標

- ① 生成 AI の実用化や画期的な情報処理能力の向上に象徴される新情報社会到来の中、新しい時代にふさわしい高等教育を実践する大学を創造する。
- ② 同窓会、保護者、企業、自治体等からの意見や評価を積極的に取り入れ、教育研究・人材育成・地域貢献の機能を有する大学運営を実現する。
- ③ 広報活動の実施体制を明確化し、本学のブランドイメージを確立するための広報戦略を決定する。

II 教育に関する目標

II-1 学士課程教育に関する目標

- ① 少子化対策として大学の目標を掲げ、戦略的かつ具体的な取組みを推進し、学修者本位の教育環境を実現する。
- ② 基礎学力、論理的思考力、国際感覚、情報リテラシーを育成するため、インタラクティブな教授法等の活用を推進する。
- ③ アドミッション・ポリシーを明確にし、入試制度や学科の詳細、大学の特徴を発信し、入学者の確保に繋げる。
- ④ 学科の S/T 比バランスや全学的な年齢構成を考慮した教員採用人事を進め、

教育研究環境の改善・改革を推進できる人材を登用する。

- ⑤ 教員間で FD 関連情報を共有するためのシステム (CANVAS・POLITENEO) を利用し、講義における動画活用 (オンデマンド授業、反転授業) を推進する。
- ⑥ 「情報セキュリティ対策基準」に従い、既存システムの運用状況や利用について総点検を行い、対策基準に基づいた運用を進める。
- ⑦ 教育 DX を活発化させ、ICT 教育基盤の管理・運用等の体制を整備し、学修者本位の学習環境の改善に努める。
障がいのある学生に対する包括的な支援を行うため、引き続きアクセシビリティ推進委員会と連携し、学生の要望に応じた適切な支援を提供する。
- ⑨ コロナ後の留学生数回復を目指し、入試広報室と協力し、日本国内および道内の日本語学校に通う外国人の受験を促進する。

II-2 通信教育部の教育に関する目標

- ① 通学課程カリキュラムとの連動を意識しつつ、正科生 A (社会人学生) と正科生 B (専門学校との W スクール生) に適応したカリキュラムを実現する。
- ② Moodle の利活用による授業資料提供、理解度確認、試験のオンライン化等の教育 DX を推進する。
- ③ 学生の習熟度に合わせて支援を行えるよう、AI などを活用した教育 DX を推進する。

II-3 大学院の教育に関する目標

- ① 各専門分野において新しい教育手法や教育制度が適切に活用されているかを確認し、必要があれば見直しを検討する。
- ② 大学院教育と学士課程教育の連携体制を検討し、職業経験のある教員がもつスキルを大学院教育に活かす具体案を検討する。

III 研究及び社会連携に関する目標

- ① 研究活動の推進と並行して大学院教育の充実・拡大を図り、大学院教育の魅力を学内外に積極的に発信し、入学者の増加を目指す。
- ② 研究プロジェクトを適正に評価し、研究活動の質向上を図るため、学内外の有識者の評価を受け、研究内容の見直しや改善を行う。
- ③ 地域志向研究および教育活動に対する助成を継続し、研究成果を Web サイト上で公開する。

IV 管理運営

- ① 学長のリーダーシップの下、必要に応じて全学教授会を招集するなど、機動的かつデータを活用した戦略的な組織運営の充実を図る。
- ② 理事会や評議員会、教育研究評議会、教育研究戦略委員会などの戦略決定組織の運営の充実と事務組織の体制整備および人員配置を行う。
- ③ IR を担当している教務課において、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに基づいた教育成果や教育課程を検証する。
- ④ 情報セキュリティ対策基本方針および対策基準に基づき、規程等の整備を進め、教職員の情報セキュリティ向上に努める。

V 財務に関する目標

- ① 2024 年度から進めている校地校舎等の有効活用を行うための整備計画 (グラウンドデザイン) 基本構想から実施計画を策定し、着工を行う。
- ② 研究外部資金の獲得は、教育研究のレベルアップ、大学院教育の発展、ブラ

ンド化等に大きく影響するため、全学的に取り組む。

VI 自己点検評価・外部評価

- ① 2024年度に新規構成員として加えた学外有識者からの意見聴取・外部評価体制を確立し、質の高い自己点検評価を実現する。

②北海道情報大学 第3期中期目標・中期計画に係る 令和7年度末評価（概要）

I 大学の目標：理念、使命、果たすべき機能、及び教育目標に関する目標とその周知に関する目標

- ① 学外有識者（江別市、江別商工会議所、同窓会）を点検評価委員会に加え、学外の視点を取り入れた点検・評価体制を整備し、教育の質向上のためのPDCAサイクルを稼働した。
- ② 喫緊の課題である少子化対策として、学修者から選ばれる大学を実現するため、戦略的計画に基づいた学部・学科の改組再編に着手した。
- ③ 広報活動の体制を強化し、新情報化社会に相応しいブランド化の実現に向けた取り組みに着手した。

II 教育に関する目標

II-1 学士課程教育に関する目標

- ① インタラクティブな教授法やグループ学習、早期職場体験（アーリー・クリニカル・エクスポージャー）を導入するなど、学生の主体的な学修を促す教育体制を強化した。
- ② 2027年度からの新カリキュラムおよびディプロマ・ポリシーを改定・策定し、大学の理念や各科目の目標との整合性を確認した。
- ③ AI解析システムを用いた退学予測方法の開発・実用化に取り組むとともに、学習チューターの活用など、多様な学生に向けた学習支援を充実させた。
- ④ ネットワーク回線の増強、アクセスポイントの更新、教室のスクリーン・マイク更新等を実施し、教育研究のためのICT環境を向上させた。

II-2 通信教育部の教育に関する目標

- ① 生成AIを活用した学修支援システム「HIUブレイン」を開発し一部科目へ導入したほか、学修管理システム「POLITE」の利用拡充など、教育DXを推進した。
- ② 通学課程と連携したカリキュラム改正の検討を行い、持続可能な連携を意識した対応を進めた。
- ③ チャットボットの導入効果を検証し、さらなる利便性向上のためにHIUブレインを基にした「AI事務職員」の導入を決定した。

II-3 大学院の教育に関する目標

- ① 各分野における修士課程のカリキュラムや審査基準等を総括・点検し、ディプロマ・ポリシーとの整合性や運用に問題がないことを確認した。
- ② 大学院生がメディアクリエイティブセンターや宇宙情報センターでの研究活動に参画し、各センターとの連携を図った。
- ③ 学士課程教育との連携や、職業経験者が持つスキルを大学院教育に生かすた

めの仕組みづくりについて、検討を継続した。

III 研究及び社会連携に関する目標

- ① 「地域連携・産学連携推進のための教育研究助成事業」を実施し、公開講座や各種イベントを通じて地域住民の生涯学習に寄与した。
- ② 食の臨床試験、江別認知機能コホート研究、デジタル田園都市「生涯健康プラットフォーム」への実装支援など、ヘルスケア IT 分野の研究と地域貢献を推進した。
- ③ 「Johodai MEET-UP」等の学科横断企画を通じ、学外の諸機関や有識者との交流・ネットワーク構築を深化させた。

IV 管理運営

- ① 学長のリーダーシップの下、機動的かつ戦略的な組織運営を強化し、学部・学科の改組再編など全学共通の課題解決に着手した。
- ② IR 推進室と教務課が連携し、「在学生学修成果アンケート」等のデータ分析から教育成果を検証し、中長期的な戦略的運営に反映させた。
- ③ 電子決裁の促進等による事務の迅速化・効率化を図るとともに、教職員向けの情報セキュリティ研修（受験率 100%達成）や標的型攻撃メール訓練を実施した。

V 財務に関する目標

- ① 第 3 期保全計画に基づき、国際交流センターの防水更新や建具取替などの保全工事を計画的に実施し、教育研究環境を維持した。また、ランドデザイン基本構想に基づく駐輪場の移設工事に着工した。
- ② 科研費等の外部資金獲得に向けて勉強会を開催し、リサーチアドバイザーによる支援を行った。

VI 自己点検評価・外部評価

- ① 2024 年度計画の達成状況について自己点検評価を実施し、未達成事項の精査と対応を促すとともに、2024 年度版自己点検評価報告書を公表した。
- ② 2023 年度大学機関別認証評価で指摘された「改善を要する点」（入学者の決定手続、通信教育部の教員数、理事・評議員の選任プロセス）について、法令及び規定に則った体制へと改善し、改善報告書を作成した。

(3) 令和 7 年度事業報告

本学園の主要財源は学生生徒等納付金および公的補助金であるが、18 歳人口の減少が大きな課題となっている。一層の教育の質向上に努め入学生の確保につなげるとともに、各種補助金や外部資金の導入を重点施策に掲げ、受託研究や科学研究費補助金、教育研究振興募金等の獲得に注力した。あわせて、資産の効率的な運用により一定の受取利息配当金収入を実現した。

北海道情報大学においては、「情報化社会の新しい大学と学問の創造」を建学の理念とし、基本的な骨子を継承しつつ、「Quality First」のもと、今後の環境の変化やニーズに対応した組織の改組再編（学部、学科の名称変更と情報理工学科設置の計画等）を進めると共に、「第 3 期中期目標・中期計画」の最終年度である令和 7 年度計画を確実に推進した。

通信教育部においては、オンライン学習環境の DX（デジタル・トランスフォーメーシ

ョン) 化の一環として、生成 AI を活用した新たな学修スタイルである「HIUブレイン」を開発した。

北海道情報専門学校においては、少子化が進む中、学生数が減少傾向にあるものの道内専門学校約 120 校の中で、学生数道内最大規模を誇り安定した経営状況を維持している。また、ICT 教育の伝統と実績を有する専門学校として「産・学・研」連携による最新技術・最先端の教育により、情報処理技術者試験で全道 1 位の合格実績を上げることができた。特に高度種の資格では全国専門学校第 1 位の実績を上げている。

就職実績は大学が 96.5%、専門学校が 99.6%と、両校ともに高い就職率となった。

令和 7 年度に本学園が実施した主な事業は、以下のとおりである。

(1) 北海道情報大学 (HIU)

- ① 建学の理念である「情報化社会の新しい大学と学問の創造」を継承するとともに、「Quality First」をミッションとして策定した「HIU Vision2025」を踏まえた「第 3 期中期目標・中期計画(2021 年度～2025 年度)」の最終年度として、2025 年度計画を着実に推進した。今後は「HIU Vision2030」も視野に入れ、継続性のある活動計画を全学的に共有し、安定的かつ戦略的な大学運営を進めていく。
- ② 令和 8 年度に向けて経営情報学部を総合情報学部、先端経営学科を経営情報学科に名称変更するための準備を進めるとともに、改組再編の一環として令和 9 年度に開設する情報理工学科設置に係る計画を策定した。
- ③ IR (インスティテューショナル・リサーチ) 推進室による学生データの分析により、単位修得数と退学率との間には強い負の相関が認められることから、成績不振の学生を早期に把握するとともに、分かりやすい授業の実施など学修面での支援を強化し、退学率の低減に努めた。
- ④ 教育における DX を図るため、DX 推進センターを中心として、ICT を活用した反転授業の促進及び PBL (問題解決型学習) の普及、メディア教育センターと連携したメタバースキャンパスの開発を行った。
- ⑤ 今後の情報化社会で貢献できる人材を育成するため、通学、通信教育部の双方において、文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度 (応用基礎レベル)」の認定を取得し、専門分野でのデータ及び AI を活用できる教育プログラムを構築した。
- ⑥ 入試広報活動においては、高校訪問や対面での接触を基本としつつ、オープンキャンパスにおいて女子在学生による女子向けプログラムを実施するなど企画内容の充実を図った。また、総合型選抜「起業・スタートアップ人材育成枠」や「国際情報プログラム」など本学の特徴的な取り組みを積極的に紹介するとともに、教員の研究活動や学生のプロジェクト活動等を SNS やホームページで発信し、他大学との差別化に取り組んだ。資料請求や直接接触などの引合者は昨年引き続き増加したものの、志願者数の減少により令和 8 年度入学者は昨年より減少した。
- ⑦ 通信教育部においては、LMS (学修管理システム) による学修支援機能及び映像補助教材の充実を図るとともに、生成 AI を活用した新たな学修支援システム「HIUブレイン」を 8 科目で開発し、教育内容の高度化と他大学との差別化を図った。併せて、メタバース上でのスクーリングの実現に向けた取組を進めた。
- ⑧ 本学、江別市、農研機構、島津製作所、セルフケアフード協議会との共同で進める、10 年間のコホート研究「江別いきいき未来スタディ」の 3 年目を実施し、約 1,200 人の江別市民を対象に、食と認知機能に関わる健康調査を行うとともに、産学連携による参加者向けセミナーを開催した。研究においては学内 3 学部との共同解析等を実施し、その成果を論文投稿している。また、内閣府の第 3 期戦略的イノベ

- ーション創造プログラムにおいて、「食解析システムを用いた食提案サービスの有効性の概念実証試験」を実施した。
- ⑨ 校舎保全 5 ヶ年計画の最終年度として、国際交流センターの防水更新や建具取替工事等を行った。その他、卒業研究室の PC や教室のマイク及びスクリーンを更新し、学生が快適に学修できる環境を整えた。
 - ⑩ DX の推進にあたり、学内ネットワークを見直し、回線増強やファイアウォール更新、帯域制御装置の導入及び無線 LAN アクセスポイントの増設等により、学内の IT 環境の充実を図った。

(2) 北海道情報専門学校 (HCS)

- ① 募集活動では、「Quality First」を念頭に、安定した学生確保を実現するために、高い実績をあげている「資格力」、「就職力」、「実践力」を募集要素の三本柱として展開した。
- ② 教育実績の魅力を上回る大学志向の強まりからオープンキャンパスなど自校内行事への参加が減少傾向に推移し、令和 8 年度入学者は減少した。
- ③ 情報処理の国家試験において、道内専門学校で最も高い合格実績を上げた。
 - <レベル 4 : 高度な知識・技能>
 - ・情報処理安全確保支援士試験 25 名 (全国専門学校 1 位)
 - ・データベーススペシャリスト 6 名 (道内専門学校合格者独占)
 - ・ネットワークスペシャリスト 1 名 (道内専門学校合格者独占)
 - <レベル 3 : 応用的知識・技能>
 - ・応用情報技術者 65 名 (全国専門学校 1 位)
 - <レベル 2 : 基礎的知識・技能>
 - ・基本情報技術者 201 名 (道内専門学校占有率 82%)
 - ・情報セキュリティマネジメント 110 名 (道内専門学校合格者独占)
- ④ 就職活動は順調に推移し HIU との Wスクールである大学併修学科 (4 年制) はその特徴から 7 月下旬に 100% 就職内定を達成した。全体においても就職内定率 99.6% と好調に推移し、この実績を広報に展開した。
- ⑤ 技術レベルの評価、学習意欲の向上及び就職活動を有利にする観点から外部コンテストに積極的にチャレンジし、以下の実績を上げた。
 - ・北海道起業家甲子園 2025 (主催: 北海道総合通信局) にて協賛賞を受賞した。
 - ・第 12 回 Business Design & Action Award 2025-2026 in 北海道 (主催: 一般社団法人ビジネス・アクション・クラブ) にてグランプリを獲得し全国大会に出場した。
 - ・第 19 回福岡ゲームコンテスト「GFF AWARD 2026」(主催: 福岡ゲーム産業振興機構) ゲームソフト部門で優秀賞を受賞した。
- ⑥ 2 号館内の 2 教室において最新ノート PC (89 台) 及び大型モニターを導入するとともに、特注ノート PC 格納デスク (PINE デスク) の入れ替えも行っている。また、本校舎 5 階クリエイタールームにおいては、学生用椅子の入れ替えを行うなど、教育設備・教育環境整備を継続して進めている。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

令和7年度末の貸借対照表のうち固定資産は、有形固定資産において除却や減価償却の影響により前年度比1億1千4百万円減少し、その他固定資産において有価証券の評価減が発生したことなどを主因として、前年度比1億1千8百万円減少しました。一方、特定資産は、主に第2号基本金引当特定資産の積み上げを行った結果、前年度比2億4千1百万円増加しました。その結果、固定資産の本年度残高は123億1千6百万円となりました。

流動資産は、前年度比で現金預金が1億1百万円増加した一方、未収入金が1億1千5百万円減少するなどにより、本年度残高は60億9千1百万円となりました。これらの結果、資産の部合計は184億8百万円で、前年度比4百万円減少しました。

固定負債は、前年度比で借入金が4千1百万円減少し、退職給与引当金等が6千7百万円増加した結果、本年度残高は5億7千7百万円となりました。

流動負債は、未払金および前受金が2億9千9百万円減少した一方、賞与引当金が1億6千5百万円増加し、本年度残高は14億6千3百万円となりました。これらの結果、負債の部合計は20億4千1百万円で、前年度比1億1千1百万円減少しました。

純資産の部では、第1号基本金及び第2号基本金の組入れにより基本金が増加し、繰越収支差額は前年度比3億7千6百万円減少しました。

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固 定 資 産	10,277,624	10,741,494	11,140,270	12,307,478	12,316,396
流 動 資 産	6,376,068	6,847,029	6,581,392	6,105,044	6,091,895
資 産 の 部 合 計	16,653,693	17,588,524	17,721,662	18,412,522	18,408,292
固 定 負 債	718,184	607,184	565,871	551,923	577,969
流 動 負 債	1,987,981	2,159,355	1,600,108	1,601,360	1,463,596
負 債 の 部 合 計	2,706,165	2,766,540	2,165,979	2,153,283	2,041,566
基 本 金	12,568,992	12,722,947	13,822,639	14,465,582	14,949,076
繰 越 収 支 差 額	1,378,534	2,099,036	1,733,043	1,793,656	1,417,649
純 資 産 の 部 合 計	13,947,527	14,821,984	15,555,683	16,259,238	16,366,725
負債及び純資産の部合計	16,653,693	17,588,524	17,721,662	18,412,522	18,408,292

イ) 財務比率の経年比較

比 率 名	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
運用資産余裕比率 $\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	2.0 年	2.1 年	2.2 年	2.2 年	2.2 年
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	320.7%	317.0%	411.3%	381.2%	416.2%
総負債比率 $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	16.2%	15.7%	12.2%	11.6%	11.0%
前受金保有率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	442.1%	457.6%	628.0%	620.0%	737.6%
基本金比率 $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金組入額}}$	97.9%	96.5%	97.7%	98.0%	98.4%
積立率 $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	153.1%	162.0%	146.1%	141.2%	134.1%

②事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

令和 7 年度の事業活動における主な収支状況は、学生生徒等納付金等の教育活動収入は 49 億 7 百万円となり、予算対比 1 百万円減となりました。人件費、教育研究経費、管理経費等の教育活動支出は、47 億 6 千 8 百万円となり、予算対比 9 百万円の増加となりました。

受取利息・配当金は 9 千 8 百万円となり、予算対比 1 百万円増となりました。

施設設備補助金等の特別収入は 7 百万円で予算対比 1 百万円増、特別支出においては主に設備処分差額が 1 千 7 百万円、有価証券評価差額が 8 千万円、役員退職慰労引当金特別繰入額が 3 千 3 百万円で、特別支出計は 1 億 3 千 3 百万円となり、予算対比 8 千 1 百万円の増加となりました。

基本金組入前当年度収支差額は 1 億 7 百万円となり、予算対比 9 千万円の減少となりました。

基本金組入額合計は 4 億 8 千 3 百万円で予算対比 1 億 3 千 3 百万円減となり、当年度収支差額は△3 億 7 千 6 百万円で、予算対比 4 千 2 百万円の減少となりました。

(単位：千円)

科 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,882,784	4,077,270	4,091,028	3,994,967	3,750,977
	手 数 料	46,702	43,866	38,944	38,471	34,460
	寄 付 金	8,703	5,626	5,465	4,796	4,314
	経常費等補助金	477,300	617,426	581,072	601,270	721,693
	付随事業収入	400,612	446,915	249,891	378,950	323,028
	雑 収 入	102,885	48,588	55,112	88,846	73,241
	教育活動収入計	4,918,989	5,239,693	5,021,514	5,107,302	4,907,715
	事業活動支出の部					
	人 件 費	1,783,383	1,769,503	1,816,994	2,009,207	1,984,356
	教育研究経費	1,913,562	2,047,533	1,931,287	1,929,041	2,024,043
	管 理 経 費	599,783	646,455	614,712	628,231	731,278
	徴収不能額等	26,753	20,001	31,627	33,400	29,197
	教育活動支出計	4,323,483	4,483,494	4,394,621	4,599,881	4,768,875
教育活動収支差額	595,505	756,199	626,893	507,421	138,840	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	45,664	88,592	101,219	102,384	98,952
	その他の教育活動外収入	-	-	-	-	-
	教育活動外収入計	45,664	88,592	101,219	102,384	98,952
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	6,342	5,634	4,926	4,218	3,510
	その他の教育活動外支出	-	-	-	-	-
教育活動外支出計	6,342	5,634	4,926	4,218	3,510	
教育活動外収支差額	39,321	82,957	96,293	98,166	95,441	
経常収支差額	634,827	839,156	723,186	605,587	234,282	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	8	68	70	185	-
	その他の特別収入	68,328	51,323	21,509	109,068	7,072
	特 別 収 入 計	68,337	51,391	21,580	109,253	7,072
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	12,632	11,873	8,362	7,341	97,819
	その他の特別支出	7,588	4,218	2,704	3,944	36,048
特 別 支 出 計	20,220	16,091	11,067	11,286	133,867	
特別収支差額	48,116	35,299	10,512	97,967	△126,795	
基本金組入前当年度収支差額	682,943	874,456	733,699	703,555	107,486	
基本金組入額合計	△181,254	△153,955	△1,099,692	△642,942	△483,493	
当年度収支差額	501,689	720,501	△365,992	60,612	△376,006	
前年度繰越収支差額	876,845	1,378,534	2,099,036	1,733,043	1,793,656	
基本金取崩額	-	-	-	-	-	
翌年度繰越収支差額	1,378,534	2,099,036	1,733,043	1,793,656	1,417,649	
(参考)						
事業活動収入計	5,032,990	5,379,677	5,144,314	5,318,941	5,013,739	
事業活動支出計	4,350,047	4,505,220	4,410,615	4,615,385	4,906,252	

イ) 財務比率の経年比較

比 率 名	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
人件費比率 <u>人 件 費</u> 經常収入	35.9%	33.2%	35.4%	38.5%	39.6%
教育研究経費比率 <u>教育研究経費</u> 經常収入	38.5%	38.4%	37.7%	37.0%	40.4%
管理経費比率 <u>管理経費</u> 經常収入	12.0%	12.1%	11.9%	12.0%	14.6%
事業活動収支差額比率 <u>基本金組入前当年度収支差額</u> 事業活動収入	13.5%	16.2%	14.2%	13.2%	2.1%
学生生徒等納付金比率 <u>学生生徒等納付金</u> 經常収入	78.2%	76.5%	79.8%	76.6%	74.9%
經常収支差額比率 <u>經常収支差額</u> 經常収入	12.7%	15.7%	14.1%	11.6%	4.6%

③資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

令和 7 年度の資金収支計算書の収入の部では、予算対比で主に学生生徒等納付金収入で 8 百万円増、補助金収入で 9 百万円の増、付随事業・収益事業収入で 1 千 6 百万円の減、前受金収入で 6 千 4 百万円の減、その他の収入で 4 千 2 百万円の増となり、収入の部合計は 113 億 9 千 1 百万円となりました。

支出の部では、予算対比で人件費支出が 2 千 2 百万円の減、教育研究経費及び管理経費で 2 千万円の減、施設関係支出及び設備関係支出で 4 千 8 百万円の減、その他の支出で 4 千 4 百万円の増、資金支出調整勘定で 9 千 3 百万円の減、翌年度繰越支払資金は 6 千 9 百万円減となり、支出の部合計は 113 億 9 千 1 百万円となりました。

(単位：千円)

収入の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金収入	3,882,784	4,077,270	4,091,028	3,994,967	3,750,977
手数料収入	46,702	43,866	38,944	38,471	34,460
寄付金収入	8,953	6,028	5,687	5,027	5,366
補助金収入	486,181	623,185	596,377	707,574	723,263
資産売却収入	300,008	200,180	300,392	200,300	400,000
付随事業・収益事業収入	400,612	446,915	249,891	378,950	323,028
受取利息・配当金収入	45,664	88,592	101,219	102,384	98,952
雑収入	103,159	42,646	48,208	89,137	73,241
借入金等収入	-	-	-	-	-
前受金収入	1,411,790	1,434,034	1,026,771	940,984	804,748
その他の収入	363,378	263,058	444,280	210,522	414,100
資金収入調整勘定	△1,586,306	△1,671,887	△1,550,070	△1,275,471	△1,070,998
前年度繰越支払資金	5,496,542	6,242,743	6,563,543	6,449,101	5,834,560
収入の部合計	10,959,473	11,796,632	11,916,272	11,841,950	11,391,700

支出の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費支出	1,763,220	1,764,335	1,786,182	1,973,581	1,785,378
教育研究経費支出	1,623,445	1,740,439	1,605,974	1,602,304	1,681,392
管理経費支出	564,625	607,038	574,616	586,951	685,368
借入金等利息支出	6,342	5,634	4,926	4,218	3,510
借入金等返済支出	41,660	41,660	41,660	41,660	41,660
施設関係支出	39,534	137,805	379,660	215,270	102,064
設備関係支出	141,822	139,769	224,652	192,742	158,917
資産運用支出	405,486	754,900	484,245	1,335,286	642,982
その他の支出	609,033	656,977	789,152	660,703	799,380
資金支出調整勘定	△478,440	△615,472	△423,899	△605,330	△445,367
翌年度繰越支払資金	6,242,743	6,563,543	6,449,101	5,834,560	5,936,413
支出の部合計	10,959,473	11,796,632	11,916,272	11,841,950	11,391,700

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

令和7年度の教育活動の収支状況は、プラスとなっており、本業である教育活動で資金を生み出せており、施設整備等活動では教育活動資金収支差額内での設備投資を行っております。

また、その他の活動では、プラスとなっており資金運用状況にあった財務活動となっております。

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	4,918,989	5,232,995	5,011,804	5,106,963	4,907,715
教育活動資金支出計	3,944,158	4,107,595	3,964,069	4,158,999	4,151,159
差引	974,830	1,125,399	1,047,735	947,964	756,555
調整勘定等	△41,022	△62,267	△406,168	△13,834	△307,477
教育活動資金収支差額	933,808	1,063,132	641,567	934,129	449,077
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	9,139	6,341	15,918	106,835	2,622
施設整備等活動資金支出計	231,356	327,575	1,054,312	708,012	460,982
差引	△222,217	△321,234	△1,038,393	△601,177	△458,360
調整勘定等	△29,602	41,536	△99,889	△79,124	92,858
施設整備等活動資金収支差額	△251,819	△279,697	△1,138,282	△680,302	△365,501
小計	681,988	783,434	△496,715	253,827	83,576
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	597,613	459,035	608,965	432,826	695,727
その他の活動資金支出計	534,952	910,805	226,538	1,299,066	679,141
差引	62,661	△451,770	382,427	△866,240	16,585
調整勘定等	1,550	△10,864	△153	△2,127	1,691
その他の活動資金収支差額	64,211	△462,634	382,273	△868,368	18,276
支払資金の増減額	746,200	320,800	△114,441	△614,540	101,852
前年度繰越支払資金	5,496,542	6,242,743	6,563,543	6,449,101	5,834,560
翌年度繰越支払資金	6,242,743	6,563,543	6,449,101	5,834,560	5,936,413

ウ) 財務比率の経年比較

比 率 名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動資金収支差額比率					
教育活動資金収支差額	18.9%	20.3%	12.8%	18.2%	9.1%
教育活動資金収入計					

(2) その他

①有価証券の状況

(単位：千円)

種 類	当年度（令和8年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2,919,970	2,357,893	△562,077
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	2,919,970	2,357,893	△562,077
時価のない有価証券	0		

資金運用は、安全性を第一として原則として元本割れのないもので行うこととしています。運用商品の選定から担当者だけでなく役員も同席し検討を行っています。

今年度の資金運用は、預金関連は預金種別の振替を行い利息収入の増加に努め、債券関連は新規購入商品において、長期的なリスクを考慮し購入を行いました。

また、今年度において昨今の金利上昇に伴い過去に購入した債券の評価額が下がり規程により減損処理を行いました。

②学校債の状況

学校債の募集は行っておりません。

③寄付金の状況

(単位：千円)

種 類	金 額
特別寄付金	4,524
一般寄付金	842
現物寄付金	1,100
合 計	6,466

・寄付金募金種別内訳

(単位：千円)

種 類	金 額
奨学寄附金	2,371
教育研究振興事業寄附金	2,995
現物寄付金	1,100
合 計	6,466

教育研究振興事業寄附金使用実績

- ・ 経済的困窮学生等への奨学金給付 600 千円
- ・ 学生学外イベント出展経費補助 385 千円

④補助金の状況

(単位：千円)

種 類	金 額
私立大学等経常費補助金	224,285
授業料等減免費交付金	320,086
私立大学等研究設備整備費補助金	1,570
私立専修学校等管理運営事業	24,757
私立専門学校修学支援事業	151,751
その他	813
合 計	723,263

⑤収益事業の状況

収益事業は行っておりません。

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本学園の令和7年度決算において、学生生徒等納付金収入は前年度に比べ減収となりましたが、補助金の増加もあり、経常収支差額及び基本金組入前当年度収支差額はプラスを維持しており、自己資本は充実していると言えます。

活動区分資金収支計算書では、教育活動資金収支差額比率は9.1%と前年度より下がりましたが、教育活動でのキャッシュフローが生み出せております。

貸借対照表においては、総負債比率は11.0%と全国平均より低く、運用資産余裕比率においても2.2年と運用資産の蓄積は良好と言え、経常的な収支は安定しております。

また、前受金保有率は737.6%と翌年度分の授業料等は現金預金で適切に保有しており、流動比率についても416.2%であり、短期的に見ても安定しております。

積立率についても134.1%となっており、本学園の経営を安定的に継続するための運用資産を保有しております。

日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」では令和7年度も正常な財務状態のA3区分となり、本学園は安定した運営ができております。

今後については、18歳人口減少の影響により厳しくなると予想されます。教育の質を維持しながら、学生、教職員の健康と安全を確保するための徹底した新しい教育が求められている状況を踏まえ、教育内容・教育設備、学生サービス等に対して見直しを進め、確実に定員を確保し安定した経営を図っていきます。

4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

（1）関係する決議の概要

本学園は、理事の職務執行が法令及び寄附行為に適合すること並びに業務の適正を確保するための体制整備に関し、「内部統制システム整備の基本方針（令和7年2月13日制定）」を策定しています。

（2）体制整備及び運用状況の概要

① 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

下記の規程を整備しました。

- ・学校法人電子開発学園文書保存規程

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

下記の規程等に基づき、運用しています。

- ・学校法人電子開発学園リスク管理規程

③ 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

下記の規程を整備しました。

- ・管理・教育協議会要項

④ 職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

下記の規程を整備しました。

- ・学校法人電子開発学園コンプライアンス推進規程

⑤ 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

下記の規程を整備しました。

- ・学校法人電子開発学園監事監査規程

附属明細書

※附属明細書に記載する事項はありません。